

# 建築工事における週休2日制工事の実施に係る積算方法の運用について

令和4年4月1日 施行  
令和6年4月1日 改定  
令和7年2月14日 改定  
令和8年2月1日 改定

建築工事における週休2日制工事実施要領（以下「実施要領」という。）による週休2日制工事を実施する場合の積算方法等の運用について必要な事項を定めたもの。

## 1. 工事費の積算方法

週休2日制工事において、現場閉所（現場休息）の状況に応じて、「2. 単価の補正方法等」に基づき労務費を補正した複合単価、市場単価及び単位施工単価等により、工事費の積算を行う。

## 2. 単価の補正方法

工事費の積算に用いる単価の補正方法は以下による。

### （1）複合単価

複合単価の労務単価は、公共工事設計労務単価に実施要領の補正係数を乗じて補正する。

### （2）市場単価、補正市場単価及び物価資料の掲載価格

市場単価と補正市場単価は、実施要領の補正係数から算出した以下の表1、表2及び表3の補正率を用いた以下の式により補正する。

#### 【新営工事】

- ・市場単価 × 新営補正率
- ・補正市場単価 × 新営補正率

#### 【全館無人改修及び執務並行改修（施工の作業効率の影響が無い場合）】

- ・市場単価 × 新営補正率
- ・補正市場単価 × 新営補正率

#### 【執務並行改修（施工の作業効率が悪くなる場合）】

- ・市場単価 × 改修補正率
- ・補正市場単価 × 改修補正率

物価資料の掲載価格（市場単価以外の材工単価）を採用する場合は、掲載価格を、以下の表の補正率を用いた以下の式により補正する。

#### 【新営工事及び全館無人改修】

- ・物価資料の掲載価格 × 新営補正率

#### 【執務並行改修】

- ・物価資料の掲載価格 × 改修補正率

### (3) 単位施工単価

ベース単価については、複合単価の方法により算定することとなっており、この複合単価に含まれる労務単価に要領の補正係数を乗じて補正して算定する。

シフト単価については、以下の式のとおり補正して算定する。

補正単位施工単価は、これら補正をした単位施工単価より算出する。

#### 【工事場所が物価資料の掲載都市の場合】

$$\frac{\begin{array}{l} \text{週休2日補正後のシフト単価} \\ = \text{工事場所の材料単価、要領の補正係数} \\ \quad \times \text{数を乗じた労務単価を用い算定した} \\ \quad \times \text{ベース単価} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{物価資料掲載の同一規格・仕様、} \\ \text{工事場所の都市のシフト単価} \end{array}}$$

---

$$\frac{\begin{array}{l} \text{物価資料掲載の同一規格・仕様、} \\ \text{工事場所の都市のベース単価} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{物価資料掲載の同一規格・仕様、} \\ \text{工事場所の都市のベース単価} \end{array}}$$

#### 【工事場所が物価資料の掲載都市ではない場合】

$$\frac{\begin{array}{l} \text{週休2日補正後のシフト単価} \\ = \text{工事場所の材料単価、要領の補正係} \\ \quad \times \text{数を乗じた労務単価を用い算定した} \\ \quad \times \text{ベース単価} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{物価資料掲載の同一規格・仕様、} \\ \text{地区を包括する代表都市のシフト単価} \end{array}}$$

---

$$\frac{\begin{array}{l} \text{物価資料掲載の同一規格・仕様、} \\ \text{地区を包括する代表都市のベース単価} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{物価資料掲載の同一規格・仕様、} \\ \text{地区を包括する代表都市のベース単価} \end{array}}$$

表1 建築工事の補正率

工種	摘要※	完全週休2日(土日)及び 月単位の週休2日	
		新営補正率	改修補正率
仮設工事	物価資料	1.01	1.01
土工事	市場単価、物価資料共通	1.01	1.01
地業工事	物価資料	1.01	1.01
鉄筋工事	市場単価、物価資料共通	1.01	1.01
コンクリート工事	市場単価、物価資料共通	1.01	1.01
型枠工事	市場単価、物価資料共通	1.01	1.01
鉄骨工事	物価資料	1.02	1.02
既製コンクリート	物価資料	1.01	1.01
防水工事	市場単価	1.01	1.08
防水工事(シーリング)	市場単価	1.01	1.14
防水工事	物価資料	1.01	1.01
石工事	物価資料	1.01	1.01
タイル工事	物価資料	1.01	1.01
木工事	物価資料	1.01	1.01
屋根及びとい	物価資料	1.01	1.01
金属工事	市場単価	1.01	1.09
金属工事	物価資料	1.01	1.01
左官工事 (仕上塗材仕上)	市場単価	1.01	1.01
左官工事 (仕上塗材仕上以外)	市場単価	1.01	1.16
左官工事	物価資料	1.01	1.01
建具(ガラス)	市場単価	1.01	1.10
建具(シーリング)	市場単価	1.02	1.16
建具	物価資料	1.01	1.01
塗装工事	市場単価	1.01	1.15
塗装工事	物価資料	1.01	1.01
内外装工事	市場単価	1.01	1.13
内外装工事 (ビニル系床材)	市場単価	1.01	1.08
内外装工事	物価資料	1.01	1.01
内外装工事 (ビニル系床材)	物価資料	1.01	1.01
仕上げユニット	物価資料	1.01	1.01
排水工事	物価資料	1.01	1.01
舗装工事	物価資料	1.01	1.01
植栽及び屋上緑化	物価資料	1.01	1.01

※「市場単価」：市場単価及び補正市場単価、「物価資料」：物価資料の掲載価格の補正率を示す。

表2 電気設備工事の補正率

工種	摘要	完全週休2日(土日)及び 月単位の週休2日	
		新営補正率	改修補正率
配管工事	電線管、2種金属線び及び 同ボックス	1.01	1.19
	ケーブルラック	1.01	1.15
	位置ボックス及び 位置ボックス用ボンディング	1.01	1.18
	ブルボックス	1.01	1.13
	ブルボックス用接地端子	1.00	1.00
	防火区画貫通処理 ケーブル用(壁・床)	1.01	1.14
	防火区画貫通処理 金属管・丸型用	1.01	1.05
	(電動機その他接続材工事) 金属製可とう電線管	1.01	1.15
配線工事	600V 絶縁電線及び 600V 絶縁ケーブル	1.01	1.17
接地工事	(接地極工事) 銅板式、銅覆鋼棒、 接地極埋設(金属製)	1.01	1.01

表3 機械設備工事の補正率

工種	摘要	完全週休2日(土日)及び 月単位の週休2日	
		新営 補正率	改修 補正率
保温工事	配管用、ダクト用及び消音内貼	1.01	1.15
ダクト設備	低圧ダクト、排煙ダクト及び 低圧チャンバー類	1.01	1.15
ダクト付属品	既製品ボックス、制気口、 ダンパー等の取付手間のみ	1.02	1.22
衛生器具設備 (ユニットを除く)	取付手間のみ	1.02	1.22